

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 2項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(令和2-令和元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜市リハビリテーションセンター管理運営費	1,716,956	1,709,153	1,716,201	1,708,224	755	929		
2	福祉機器支援センター管理運営費	56,926	56,926	56,639	56,639	287	287		
3	障害者スポーツ文化センター管理運営事業	1,302,654	1,162,790	1,161,454	1,036,049	141,200	126,741	○	○
	総計	3,076,536	2,928,869	2,934,294	2,800,912	142,242	127,957		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

Table with 1 row: 7款 2項 6目 横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費

Table with 1 row: 特記事項 中期計画-3.8の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

Table with 1 row: 中期計画-3.8の政策 政策番号 主な施策番号

Table with 2 rows: 平成元年度事業評価書番号 726-1 平成元年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial summary table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 使用料, その他), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. Rows: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源

Table with 3 columns: 歳出, 令和3年度, 令和4年度. Rows: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業内容

障害者等に対し、専門的かつ総合的なリハビリテーションを行う施設として、横浜市総合リハビリテーションセンターの管理運営を行います。

【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団(平成28年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 施設運営費

児童発達支援センターをはじめとする6つの福祉施設と医療法に基づく診療所の管理運営を行います。

【施設概要】

Table with 5 columns: 施設・診療所, 定員, 利用者数見込, 職員数, 備考. Lists various facilities like 福祉型児童発達支援センター, 医療型児童発達支援センター, etc.

(2) 地域リハビリテーションサービス事業

障害児者の在宅生活をより豊かなものにするため、専門スタッフを家庭に派遣し、リハビリテーションサービスの提供を行います。

ア 在宅リハビリテーションサービス

- ・合同評価訪問(福祉保健センタースタッフとの合同訪問)
・訪問指導訓練(機能訓練士等の派遣、住宅改造指導、介助指導等)

イ 療育相談

早期発見・早期療育のシステムを確立するため、担当エリアの福祉保健センターに専門スタッフを派遣し、定期的な療育相談を実施します。

ウ 関係機関援助

地域におけるリハビリテーション資源を充実し、関係機関とのネットワークを形成することを考慮しながら、適切なリハビリテーションが提供されるよう、保育所・幼稚園等の関係機関・施設に専門職員を派遣し、技術支援を行います。

(3) 高次脳機能障害支援センター事業《あんしん施策》

高次脳機能障害に関する専門的な相談・診断・評価・訓練等及び地域における拠点機関への支援を通して、高次脳機能障害者やその家族に対する支援体制の構築をはかります。

(4) 聞こえの相談事業《あんしん施策》

障害者手帳の有無にかかわらず、中途失聴・難聴者とその家族を対象として、聞こえの悩みや補聴器に関する相談事業を行います。

(5) 住環境整備事業費

障害者・高齢者のより快適な在宅生活を支援するために、建築士、理学療法士、作業療法士等の専門職員を派遣し、身体及び介護等の状況に適した住環境整備のための技術的支援を行います。

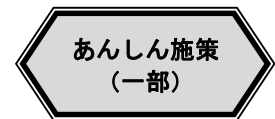


Table with 3 columns: 課長 佐渡 美佐子, 係長 中村 剛志, 企画調整係 内山 博人

本資料は、公正・適正に作成しました。

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 6目
横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

平成元年度事業評価書番号	726-1
平成元年度事業評価書番号	

- (6) 企画開発研究事業費  
 リハビリテーションに関する技術及び各種福祉機器の研究開発を行うとともに、障害者、リハビリテーション関係者、市民を対象に情報提供、研修を実施します。
- ア 研究開発事業  
 ・福祉機器に関する技術及び福祉機器の研究開発
- イ 臨床工学サービス  
 ・臨床現場における利用者のニーズに応えるの情報提供、機器の適合評価、製作、加工、修理等  
 ・横浜市総合リハビリテーションセンター、福祉機器支援センター、地域療育センターの補装具クリニックに対する技術支援等
- ウ 情報提供・研修  
 ・情報誌の発刊、研究発表会等
- (7) 職能開発事業費  
 就労支援施設との一体的な運用を図りながら、障害者の就労適性と可能性を評価するため、相談・評価を行います。また、障害者更生相談所に協力し、職能判定に必要な評価データを提供するなど、職業的リハビリテーションの中心的役割を果たします。
- ア 職業相談・職能評価  
 職業・就労に関する相談に応じるとともに、各種機能テストにより職業適性・職能評価を実施します。
- イ 就労援助  
 企業就労から地域作業所・授産施設での福祉的就労など、適性に応じた就労を支援します。
- (8) 介護実習・普及センター事業  
 横浜市総合リハビリテーションセンターの専門性を生かし、介護に関する相談や情報提供、介護関連従事者等への研修及び各種機器の紹介など、国の介護実習・普及センター運営要綱に基づく事業を実施し、高齢者の在宅生活を支援します。(根拠法令等：介護実習・普及センター運営要綱(平成4年4月厚生省大臣官房老人保健福祉部長通知))
- (9) 情報システム費  
 横浜市総合リハビリテーションセンターに期待される中枢調整機能の一翼を担うため、センターを利用する障害児者のリハビリテーションに関する個人情報データベースを構築し、各専門スタッフに提供するとともに、センター運営の効率化を図ります。
- (10) 施設管理費  
 横浜市総合リハビリテーションセンターの施設管理に要する光熱水費及び業務委託費等の経費を計上します。
- ア 所在地  
 港北区島山町1,770番地
- イ 敷地面積  
 約13,000㎡
- ウ 延床面積  
 13,346㎡(地下駐車場を除く)
- エ 構造  
 鉄筋コンクリート造4階建

【実績及び今後見込み】

1 施設運営費

施設種別	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員	月平均利用人員
児童発達支援センター(知的)	58人	59人	71人	71人	71人
医療型児童発達支援センター(肢体)	19人	22人	21人	21人	21人
児童発達支援センター(難聴)	39人	44人	46人	46人	46人
児童発達支援事業所	46人	41人	42人	42人	42人
障害者支援施設	16人	15人	22人	22人	22人
就労支援施設	35人	33人	30人	30人	30人
補装具製作施設	292人	283人	280人	280人	280人
診療所	1,305人	1,371人	1,405人	1,405人	1,405人
合計	1,810人	1,868人	1,917人	1,917人	1,917人

2 地域リハビリテーションサービス

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
のべ評価訪問人数	1,119人	1,044人	974人	974人	974人
のべ訪問指導人数	2,022人	2,194人	1,703人	1,703人	1,703人
計	3,141人	3,238人	2,677人	2,677人	2,677人

3 住環境整備

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
対応件数	128件	107件	117件	117件	117件

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

7 款 2 項 6 目 横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費
--

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成元年度 事業評価書 番号	726-1
平成元年度 事業評価書 番号	

4 企画開発研究 (臨床工学サービス)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
取扱件数	480 件	543 件	554 件	554 件	554 件
製作件数	4 件	1 件	2 件	2 件	2 件

5 職能評価開発

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
職業相談数	677 件	727 件	850 件	850 件	850 件
職能判定数	64 件	60 件	41 件	41 件	41 件
計	741 件	787 件	891 件	891 件	891 件

6 介護実習・普及センター事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
延べ専門職派遣人数	65講座98人	70講座121人	57講座167人	57講座167人	57講座167人

7 高次脳機能障害支援センター事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
相談対応件数	3,010 件	3,280 件	2,358 件	2,358 件	2,358 件

事業費内訳

(単位: 千円)

事業名	R2年度		R元年度		増△減	
	総額	一般財源	総額	一般財源		一般財源
1 通園施設費	160,373	160,373	165,700	165,700	△ 5,327	△ 5,327
2 障害者支援施設	37,175	37,175	58,225	58,225	△ 21,050	△ 21,050
3 就労支援施設	32,580	32,580	36,322	36,322	△ 3,742	△ 3,742
4 補装具制作施設	75,214	75,008	74,322	73,942	892	1,066
5 診療所	500,118	500,118	517,714	517,714	△ 17,596	△ 17,596
6 総務部門	110,534	110,534	92,222	92,222	18,312	18,312
7 地域リハビリテーションサービス事業	259,693	259,693	247,903	247,903	11,790	11,790
8 高次脳機能障害支援センター事業	61,144	61,144	57,653	57,653	3,491	3,491
9 聞こえの相談支援事業	12,986	5,779	12,986	5,779	0	0
10 住環境整備事業費	10,117	10,117	9,778	9,778	339	339
11 企画開発研究事業費	10	10	10	10	0	0
12 職能開発事業費	1,277	1,277	1,256	1,256	21	21
13 介護実習・普及センター事業	3	3	3	3	0	0
14 情報システム費	24,354	24,354	23,112	23,112	1,242	1,242
15 施設管理費	431,378	430,988	418,995	418,605	12,383	12,383
合計	1,716,956	1,709,153	1,716,201	1,708,224	755	929

【事業開始年度】

昭和62年度 (住環境整備事業は平成5年度、介護実習・普及センター事業は平成8年度より開始)

【根拠法令】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害者総合支援法)  
 児童福祉法  
 身体障害者福祉法  
 医療法  
 横浜市総合リハビリテーションセンター条例  
 横浜市総合リハビリテーションセンター条例施行規則  
 横浜市総合リハビリテーションセンター通園療育事業実施要綱  
 地域生活支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	佐渡 美佐子	中村 剛志	内山 博人

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害企画課]

事業名
7款 2項 6目
福祉機器支援センター管理運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成元年度 事業評価書 番号	726-2
平成元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	56,926						56,926
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	56,639						56,639
増△減	287	0	0	0	0	0	287

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	58,390	56,150	55,680
算 市債+一般財源	58,390	56,150	55,680
決 事業費	53,364	54,343	55,193
算 市債+一般財源	53,364	54,343	55,193

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	56,926	56,926
算 市債+一般財源	56,926	56,926

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

専門的かつ総合的なリハビリテーションを身近な地域で行うための拠点として、市内3か所に設置された福祉機器支援センターの管理運営を行います。

【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 (平成28年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 事業内容

福祉機器、住宅改造、介護等に関する相談やサービス調整、訪問リハビリテーションを身近な地域で行うことにより、障害者・高齢者の自立や生活の質の向上、介護を行う家族等の負担軽減を図ります。

また、地域における障害者・高齢者へのサービス実施機関や施設等を支援し、人材を育成します。

【実績の推移・今後見込み】

来館者数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度見込み	R2年度見込み
反町	1,565	1,468	1,567	1,567	1,567
泥亀	1,575	1,641	2,316	2,316	2,316
中山	1,862	1,974	1,911	1,911	1,911
合計	5,002	5,083	5,794	5,794	5,794

相談件数(件)

	H28年度			H29年度			H30年度			R元年度見込			R2年度見込み		
	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計	一般相談	専門相談	合計
反町	270	35	305	343	38	381	327	33	360	327	33	360	327	33	360
泥亀	527	9	536	553	12	565	548	15	563	548	15	563	548	15	563
中山	342	21	363	440	22	462	465	25	490	465	25	490	465	25	490
合計	1,139	65	1,204	1,336	72	1,408	1,340	73	1,413	1,340	73	1,413	1,340	73	1,413

【事業費の内訳】

指定管理料センター別内訳

(単位：千円)

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
指定管理料	56,926	56,639	287	
反町	19,508	19,215	293	
泥亀	18,914	18,657	257	
中山	18,505	18,767	△262	
合計	56,926	56,639	287	人件費増に伴う増

【事業開始年度】

平成10年度

- 反町福祉機器支援センター 平成11年5月1日開所 (神奈川区反町1-8-4はーと友神奈川2F)
- 泥亀福祉機器支援センター 平成11年5月1日開所 (金沢区泥亀1-21-5いきいきセンター金沢1F)
- 中山福祉機器支援センター 平成10年12月1日開所 (緑区中山2-1-1ハーモニーみどり1F)

【根拠法令】

横浜市総合リハビリテーションセンター条例  
横浜市総合リハビリテーションセンター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

障害者手帳所持者数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐渡 美佐子	係長 中村 剛志	企画調整係 内山 博人
--------------------	--------------	-------------	----------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 障害福祉課]

事業名
7款 2項 6目 障害者スポーツ文化センター 管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
5	5
7	2
31	6

令和元年度 事業評価書 番号	7-2-6 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
令和2年度	1,302,654	99,246	39,759	859	7,000	1,155,790
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	1,161,454	88,200	36,560	645		1,036,049
増△減	141,200	11,046	3,199	214	0	119,741

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	909,525	964,273	964,146
算市債+一般財源	800,562	845,252	846,210
決事業費	892,894	907,986	929,291
算市債+一般財源	817,684	828,484	846,853

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,302,654	1,302,654
算市債+一般財源	1,155,790	1,155,790

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
障害者が様々なスポーツ・文化・レクリエーション活動を通して、健康づくりや社会参加を進めることを目的としています。

障害者スポーツ文化センター横浜ラポールの管理運営、スポーツ振興事業、スポーツ・文化振興事業及び聴覚障害者情報提供施設事業の運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し、実施します。【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団(第3期:平成28年4月1日から令和3年3月31日まで)  
また、障害者スポーツ文化センターラポール上大岡の管理運営及びスポーツ・文化振興事業の運営を、開設準備事務も含め指定管理候補者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し、実施します。【指定管理候補者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団(第1期:令和元年度から令和3年3月31日まで)

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
利用者数(人)	444,623	433,247	435,874	472,500	495,000	517,500

【事業費の内訳】  
(横浜ラポール)

事業名	2年度	元年度	差引	備考
1 センターの管理運営	769,522	764,469	5,053	委託費、施設修繕費等の増
2 スポーツ振興事業 (全国障害者スポーツ大会選手団派遣等)	38,418	28,557	9,861	選手団派遣旅費等の増
3 スポーツ・文化振興事業	72,080	73,323	△ 1,243	環境整備費を管理運営に移行のため減
4 聴覚障害者情報提供施設	112,807	98,799	14,008	通訳者派遣数の増による増
小計	992,827	965,148	27,679	
5 その他市事務費	54,317	11,707	42,610	管理組合費をラポール上大岡指定管理料から移管したことによる増
合計	1,047,144	976,855	70,289	

(ラポール上大岡)

事業名	2年度	元年度	差引	備考
1 センターの管理運営	232,572	138,591	93,981	12か月分の積算による増及び人件費の増
2 スポーツ・文化振興事業	22,938	13,381	9,557	12か月分の積算による増
3 開設準備経費(人件費)	0	21,473	△ 21,473	開所に伴う減
4 開設準備経費(システム改修費)	0	11,025	△ 11,025	開所に伴う減
5 開設準備経費(研修費)	0	129	△ 129	開所に伴う減
小計	255,510	184,599	70,911	

【事業スケジュール】  
通年実施

【事業開始年度】  
(横浜ラポール) 平成4年度  
(ラポール上大岡) 令和元年度

【根拠法令】

- ・障害者基本法、身体障害者福祉法
- ・横浜市障害者スポーツ文化センター条例、横浜市障害者スポーツ文化センター条例施行規則
- ・地域生活支援事業実施要綱
- ・横浜市登録手話通訳者派遣事業実施要綱、横浜市登録要約筆記者派遣事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援係
	渡辺 文夫	工藤 岳	宮嶋 美穂